

79年3月

鯖江市国保税率引き上げ白紙を

運営協が答申

鯖江市国民健康保険運営協議会は八日、二〇一八年度からの市国保税率の引き上げを白紙に戻すよう牧野百勇市長に答申した。市は

税率引き上げを廃止する条例案を、二月の市議会に上

例案を、二月の市議会に上

程する方針を示した。

市は昨年三月の市議会で、市の国保税を一七年度

から一人平均11・4%増額する条例改正案を提案。し

かし、市議会は高齢者や低所得者への説明が十分でないことを理由に、引き

上げを一八年度に先送りする修正案を可決していた。

協議会などによると、新薬の価格低下や、重症患者らが少なかつたため高額給付が減少したことなどで国保給付費が低下し、一六年度の国保決算が黒字化。ま

た、四月から国保の財政運営主体となる、県が提示する国保事業納付金を基にした一八年度当初予算では、現行税率で歳入を賄える見通し。一八年度末で国保基金残高は一億六千万円余りを見込む。

協議会は答申書で、四月

から施行予定の税率引き上げに関する市税条例を見直したことを探めた。市役所で、橋本国宏会長から答申書を受け取った牧野市長は「一九年度以降に段階的に税率を引き上げたい」との考えを示した。

(玉田能成)